

ウイルスに
負けない！

コロナ禍でのスリランカにおけるインクルーシブ教育推進の取り組み

スリランカにおける新型コロナウイルスの感染状況は、10月より急激な増加傾向にあるものの、南アジア諸国のなかでは比較的小規模な被害にとどまっています（10月30日現在、感染者9,791名、死者19名）。パンデミックが宣言された3月11日より入国規制が開始され、3月20日より全土に外出禁止令がかけられました。早期の対策により感染の封じ込めに成功し、外出禁止令は6月28日に完全解除されています。感染者数の推移が一定の落ち着きを見たとし、8月からは観光客の受入れが再開されました。7月下旬以降、一日当たりの感染者数は50名以下で推移してきましたが、その後感染が再拡大し、10月末時点では一日500名に上っています。

現地渡航はもちろん、国内移動も制限されたこの間、本プロジェクトでは影響を最小限に抑えるべくオンライン会議を通じて活動を継続してきました。2020年4月から2020年10月までの進捗をお伝えします。



授業が再開されました

6月末の外出禁止令の解除、国内移動の段階的な緩和を経て、7月6日より公立校の授業が再開されました。しかしながら、国内で集団感染が発生し、13日より再び閉鎖となりました。その後、感染拡大が落ち着いたことから8月10日より授業再開となりました。障害のある児童のための特別教育ユニット（SEU）も、8月より正常に再開されています。例年であれば8月にあたる夏季休暇は、今年は10月5日～11月9日の日程となるということです。

指導主事研修を開催しました

6月末より教育省の業務も一部再開されたことから、かねてより実施を予定していた指導主事への研修をオンラインで開催しました。教育省側の提案により、教育ゾーン事務所の特別支援教育担当者に加え、初等教育の担当者も参加しました。

- ・ 6月30日 クルネガラ県 41名
- ・ 7月20日 教育省 35名



本研修では、特別支援教育担当者・初等教育担当者がインクルーシブ教育の推進におけるお互いの役割と責任を認識し、取り組みを進めていくことの重要性が確認されました。また、今後の研修メニューについての協議では、障害特性の理解と障害種に対応する教授法についての研修ニーズが高いことが判明しました。

オンラインでの研修開催に当たっては、現地スタッフの協力により入念な準備を行い、日本人専門家に加え、現地専門家が直接シンハラ語で講義を行う時間を増やして参加者が理解しやすい工夫しました。

現地でプロジェクトを支えるメンバー



2020年2月以降、日本人プロジェクトチームは現地渡航できない状況が続いています。この間、現地専門家のスランガニさん（元特別支援教育指導主事、写真左）、リサーチアシスタントのニルマニさん（中央）、秘書のデイレニさん（右）の3名の貢献によりプロジェクト活動が継続されています。セミナーや研修のリモート開催、教育省とのコミュニケーションが持続できているのは、ひとえに彼女達の尽力によるものです。

ボハストウーティー（ありがとうございます）！！

インクルーシブ教育コーディネーターが配置されます

7月28日付で、プロジェクトのパイロット県であるコロombo、クルネガラ両県内の全公立校に「インクルーシブ教育コーディネーター」を配置する通達教育省より出されました。これは通常学級で特別なニーズのある児童生徒が学べるよう、必要なリソースの整備、調整を行うもので、SEUのない公立校も対象とされています。この通達によって、初等教育部門長がインクルーシブ教育コーディネーターに任命されることとなり、SEU教員はリソースパーソンとして協働することとなります。

プロジェクトではコーディネーターの能力向上も視野に入れて活動を展開していきます。

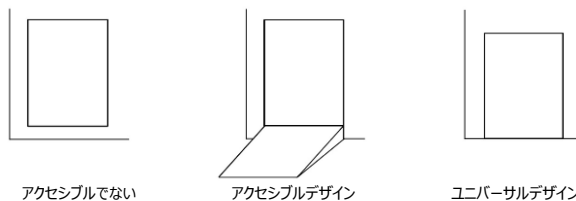
優良事例収集セミナーを開催しました

スリランカにおけるインクルーシブ教育の優良事例の収集への協力を呼びかけるため、指導主事やSEU教員、インクルーシブ教育コーディネーター等54名に対し9月17日にセミナーを開催しました。冒頭では当プロジェクトメンバーである筑波大学川口先生より、筑波大学が附属特別支援学校における実践例を蓄積した「特別支援教育データベース」（和英でウェブ公開）の紹介があり、現地で使えそうな事例について実演を交えて説明しました。また教育省よりインクルーシブ教育コーディネーターの役割について、プロジェクトチームより日本の特別支援教育コーディネーターの役割について説明を行いました。今後、州教育局や現場実践者とのネットワークを強化し、実践例を収集していきます。



学校施設整備ガイドライン案の完成

本プロジェクトの成果品の一つである『学校の施設設備に関するガイドライン』の素案を作成しました。学校施設課への説明とコメントの取り付けを行い、今後関係者へ向けて本ガイドラインの内容を周知するセミナーを開催する予定です。また、パイロット校における試行的な運用からフィードバックを得ながら、全国的な普及に向けた改良を加えていく予定です。



アクセシビリティの概念説明から校内バリアフリー化のポイントまで網羅しています

お問合せ先: projectreachssbyjica@gmail.com